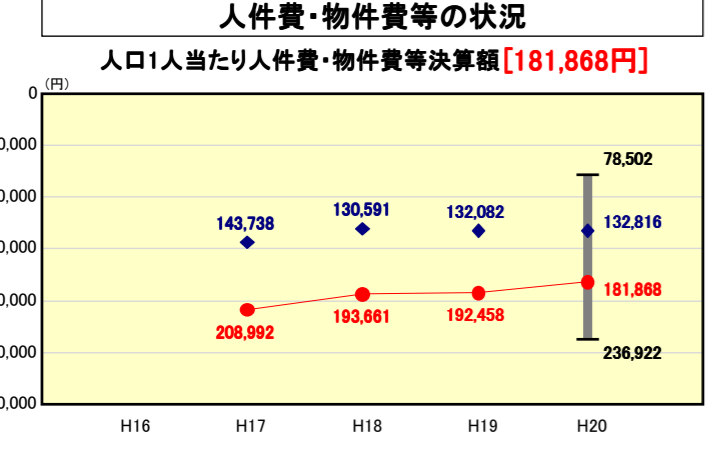
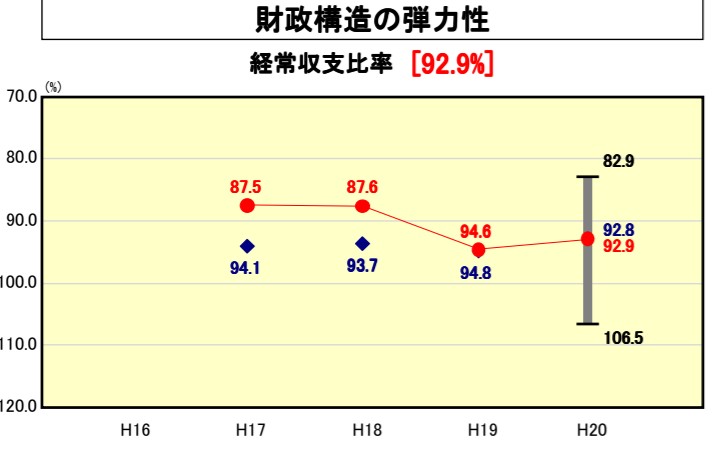
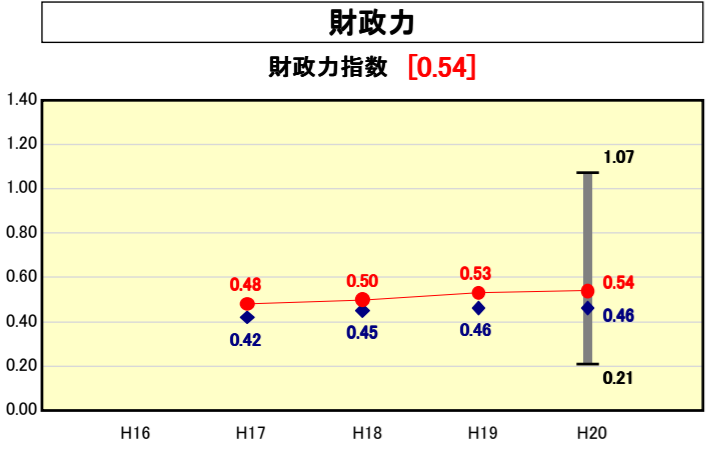


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

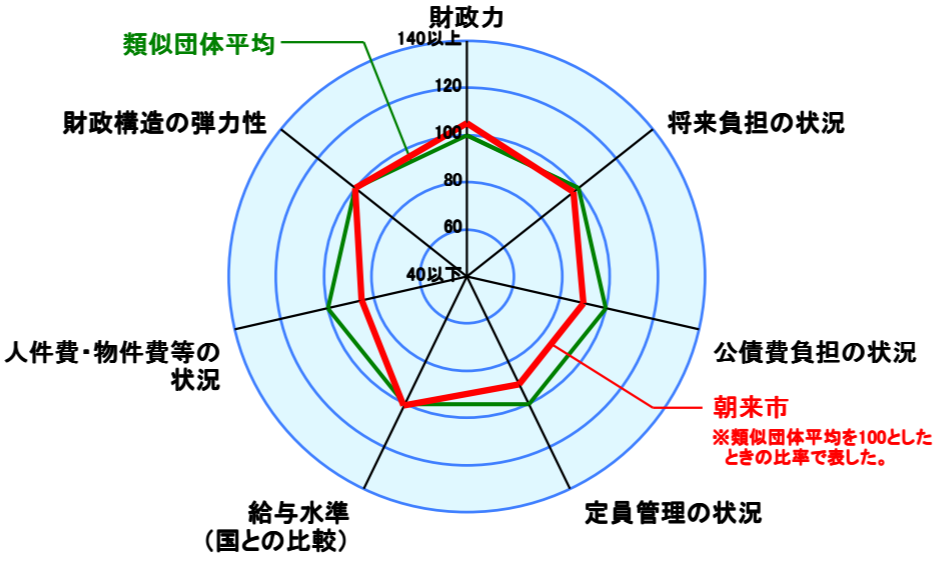


※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

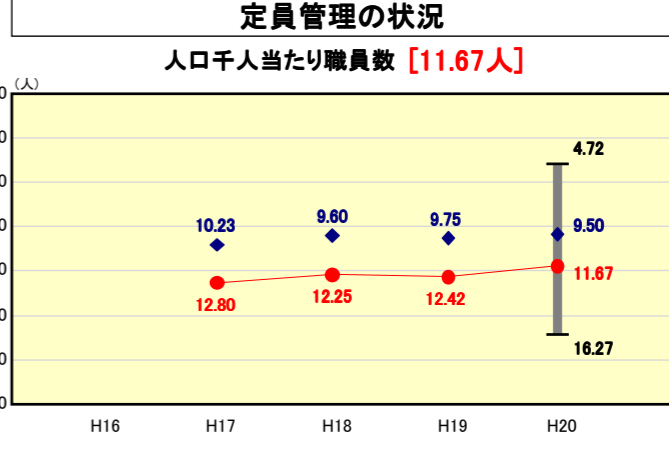
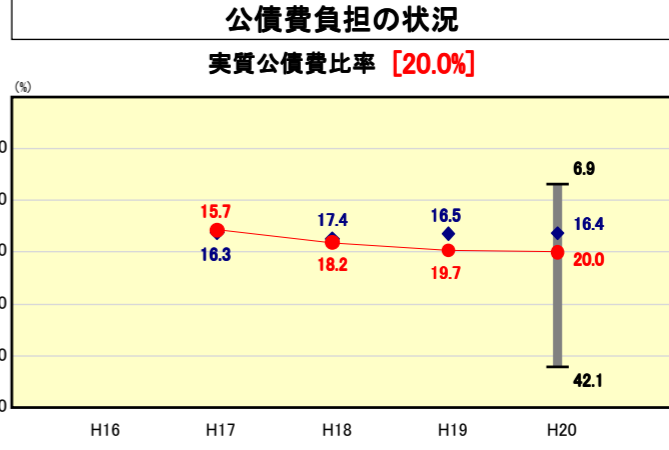
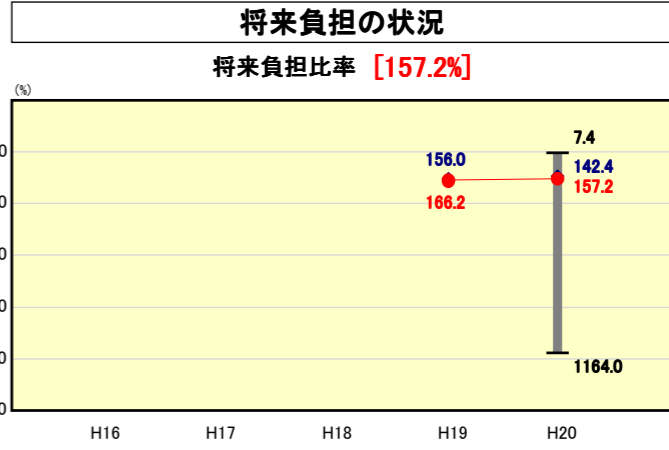
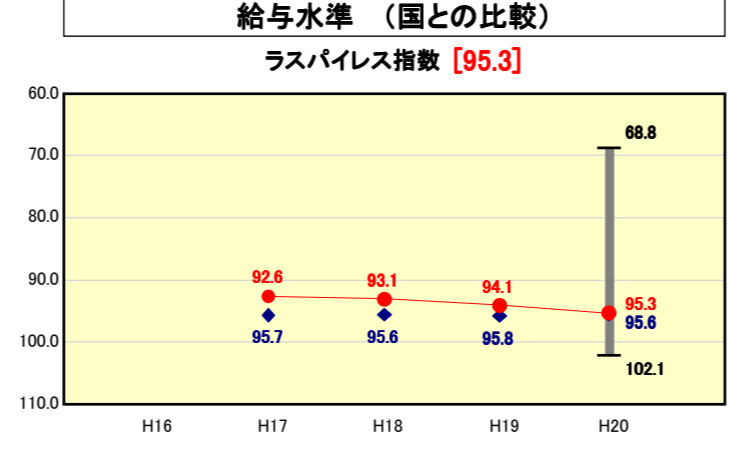
**分析欄**

- 財政力指数**  
個人・法人関係の税収は、前年度に比べ若干減少したものの、3年前と比較すると大きく伸びており、類似団体平均と比較して0.08ポイント上回っている。本市では市税の徴収強化策(特に滞納分)として、徴収専門員の配置、担当職員の増員、夜間徴収の実施による歳入確保、また歳出の徹底的な見直しと施策の重点化に努めることにより、更なる財政の健全化を目指す。
- 経常収支比率**  
類似団体平均と同水準で、前年度に比べ1.7ポイント改善した。この理由は、人件費、物件費、補助費等などの主要な経常経費充当一般財源がおおよそ2億4千万円減少したためである。今後も市税等の自主財源の確保を図るとともに、定員適正化計画や行財政改革の取組みを通じた経常経費の削減により経常収支比率の改善に努めたい。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
類似団体平均と比較して約4.9万円高いが、この要因は本市は合併団体である故、人口に対する職員数が類似団体平均と比べて多いことや、文化施設等を複数有し、運営・維持管理に要する賃金、委託料など経費が高まっているためである。

人口	34,369	人(H21.3.31現在)
面積	402.98	km <sup>2</sup>
標準財政規模	12,530,782	千円
歳入総額	19,163,508	千円
歳出総額	18,666,881	千円
実質収支	417,140	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



- ラスパイレズ指数**  
類似団体平均を0.3ポイント下回っているが、職員構成の変動等により年々上昇傾向となっている。今後も、一層の給与の適正化に努め、住民に理解を得られる水準を維持していきたい。
- 将来負担比率**  
類似団体平均に比べ14.8ポイント悪いが、昨年度に比べ9.0ポイント改善した。類似団体平均より悪い原因として、本市は合併前にケーブルテレビ施設整備、道の駅整備、温水プール整備などの大規模事業を短期的に行い地方債残高が多いこと、また類似団体に比べ職員数が多く、退職手当負担見込額が多いためである。合併後は、投資的経費の見直しや計画的な事業実施を進めており、プライマリーバランスの黒字化による地方債残高の減少、定員適正化計画を上回る職員数の減少など、早期に将来への負担を減少させていきたい。

- 実質公債費比率**  
前年度に比べ0.3ポイント悪化し、類似団体平均と比べ3.6ポイント悪い状況にあるが、今年度がピークとなる見込みであり、次年度以降は改善に向かうと考えている。原因として、合併前に実施した大型事業に係る元金償還が始まり、公債費充当一般財源が合併前に比べ高い水準で推移しているためである。今後は、公債費適正化計画にそって、地方債の繰上償還や借換え、新規地方債の抑制に努め、実質公債費比率を早期に18%未満とし、地方債許可団体から脱することを目標にしたい。
- 人口1,000人当たり職員数**  
類似団体平均と比べ2.17人多いが、前年度に比べ0.75人減少している。勤奨退職制度の活用、組織・事務事業の見直し、職員採用の抑制など定員適正化計画(合併後10年で132人純減)を達成するよう、積極的な取組みを行っている。合併後4年間の成果として、職員数は68人減少し、当初の目標(4年間)39人と比べ大きく上回っている。